

[3] キルギス

1. キルギスの概要と開発方針・課題

(1) 概要

1991年8月にソビエト連邦から独立したキルギス共和国（以下、キルギス）は、アカーエフ初代大統領の下で民主化・市場経済化への改革路線をとった。しかしその後、同政権による汚職・腐敗、親族・北部人材の重用等に非難が強まり、2005年3月、いわゆる「チューリップ革命」が発生して同政権は崩壊した。続いて成立した南部出身のバキエフ政権下でも、憲法改正による大統領権限の強化、大統領親族による行政機構・経済権益の独占化が進んだため、2010年4月、各地で反政府集会が発生し、同政権は事実上崩壊した。

これをうけて野党勢力は暫定政府の樹立を宣言したが、国内の混乱は続き、同年6月には南部における民族衝突で、470名以上が犠牲となり、約7.5万人の難民、約30万人の国内避難民が発生した。このような困難の中、暫定政府はキルギスの民主化及び復興に向けて尽力した。同年6月、国民投票において大統領制から議院内閣制へ移行する内容の憲法が採択されるとともに、オトゥンバエヴァ移行期大統領就任が承認された。また新憲法の下、2010年10月に議会選挙が、翌年10月には政変後初となる大統領選挙が平穏に実施され、同年12月、アタムバエフ大統領が就任した。

キルギスは、アカーエフ初代大統領の下、中央アジア諸国で最も急進的な市場経済化への改革を推進し、1992年には国際通貨基金（IMF）に加盟、その後、国際連合（UN）、世界銀行、アジア開発銀行（ADB）などに加盟し、西側諸国より「中央アジアの優等生」として高い評価を得た。1998年10月にはCIS諸国中で初めてWTOに加盟し、経済開発を促進するため、国際社会との密接なかかわりを堅持している。しかし、天然資源や経済成長の原動力となる産業に恵まれないキルギスでは、急速な自由化が既存産業を疲弊させ、その後も同国経済は安定した開発軌道に乗ることができていない。2010年4月の政変や民族衝突、またこれに伴うカザフスタンやウズベキスタンとの国境閉鎖等によって、国内産業は大きな損害を受け、2010年のGDP成長率はマイナス1.4%、インフレ率はプラス19.2%となり、対外債務も累積している。2012年上半期ではGDP成長率が-5.6%、インフレ率が0.9%（対前年12月比）となり、特に2012年に入ってから成長の鈍化が顕著となっている。なお、キルギスは最近、ロシアを中心とする関税同盟への参加希望を表明している。

(2) 「2009～2011年国家開発戦略（Country Development Strategy 2009～2011）」

現在有効な国家開発戦略(Country Development Strategy: CDS)は「2009～2011年国家開発戦略」である。その大きな方向性は、(ア) 経済潜在力の増加（優先項目：エネルギー、鉱業、農業及び農産品加工、中小企業振興、建設、観光振興、通信・情報、イノベーション技術振興）、(イ) 国家運営の効率化（同：政治改革、経済規制緩和、国家統治改革、能力強化、司法改革）、(ウ) 人材社会開発（同：教育、保健・医療、雇用、文化）、(エ) 環境安全保障の確保（同：環境安全性、自然災害対策）である。

なお、同戦略は政変前に作成されたものである。2010年4月の政変や6月の南部民族衝突を踏まえた、キルギス開発ニーズの変更に伴い、現在新たな国家開発戦略の策定作業が進められている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	5.45	4.39
出生時の平均余命	(年)	69.37	68.30
G N I	総 額 (百万ドル)	4,450.45	2,674.00
	一人あたり (ドル)	840	—
経済成長率	(%)	-1.4	5.7
経常収支	(百万ドル)	-385.18	—
失 業 率	(%)	8.6	—
対外債務残高	(百万ドル)	3,983.99	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	2,471.83	—
	輸 入 (百万ドル)	3,905.18	—
	貿易収支 (百万ドル)	-1,433.35	—
政府予算規模 (歳入)	(百万ソム)	42,801.20	—
財政収支	(百万ソム)	-10,680.18	—
財政収支	(対GDP比, %)	-4.8	—
債務	(対GNI比, %)	37.8	—
債務残高	(対輸出比, %)	66.0	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	12.5	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.5	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	4.2	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	380.37	—
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	199.94	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況	PRSP策定済(2007年6月)		
その他の重要な開発計画等	2009~2011年 国家開発戦略		

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	165.10	—
	対日輸入 (百万円)	6,360.16	—
	対日収支 (百万円)	-6,195.06	—
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
キルギスに在留する日本人数	(人)	149	—
日本に在留するキルギス人数	(人)	210	—

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

キルギス

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	6.2(2009年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	21.7(2009年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.8(2009年)	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	99.2(2009年)	—
	初等教育純就学率 (%)	87.5(2010年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	99.1(2010年)	101.9
	女性識字率(15~24歳) (%)	99.8(2009年)	—
	男性識字率(15~24歳) (%)	99.7(2009年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	27(2011年)	57.9
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	30.6(2011年)	70.3
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	71(2010年)	73
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	0.3(2009年)	0.1
	結核患者数(10万人あたり) (人)	159(2010年)	143
	マラリア患者報告数(10万人あたり) (人)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%) 衛生設備 (%)	— —
		90.0(2010年) 93.0(2010年)	— —
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	21.9(2010年)	—

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. キルギスに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

我が国は、キルギスの独立以降、一貫して同国の国造りを支援してきており、1996年度から一般無償資金協力や草の根・人間の安全保障無償資金協力などを実施してきた。2000年にはキルギスJICA事務所が開設され、青年海外協力隊の派遣が開始された。また、2004年には技術協力協定が締結された。

(2) 意義

アジアと欧州、ロシアと中東を結ぶ地政学的に重要な地域に位置するキルギスは、極めて親日的であり、国際場裏や中央アジアを舞台とした日本との協力に前向きである。キルギスでは、2005年及び2010年の二度にわたる政変を経て、2011年10月に大統領選挙が実施され、議会の権限を強化した新たな憲法に基づく政治体制を支持するアタムバエフ大統領の下、民主化を進めている。今後民主主義が定着し、国民が広くその果実を享受する社会を実現させるためには、経済的繁栄及び政治的安定が重要である。また、国際社会がアフガニスタンの自立と安定に向けて取り組んでいく中で、キルギスを含む近隣諸国の安定と協力は不可欠である。

一方、キルギスは、エネルギー資源に乏しく、経済成長の原動力となる産業に恵まれないこともあり、独立以降も安定した経済成長を遂げることができず、独立国家共同体(CIS)諸国の中でタジキスタンに次ぐ貧困国であり、特に運輸、電力等の経済インフラや教育、保健・医療などの社会インフラの老朽化が深刻な問題となっている。また近年、都市と農村地域間の経済格差が拡大しており、持続的かつ均衡のとれた経済発展の確保が課題となっている。

このような状況を踏まえ、我が国がキルギスに対してODAを通じた支援を行っていくことは、良好な二国間関係を維持・発展させるのみならず、キルギスが抱える様々な課題の解決を後押ししつつ、民主主義の定着を支援し、またアフガニスタンを含む地域全体の安定に寄与するという観点からも意義がある。

(3) 基本方針

2012年12月に策定した国別援助方針に基づき、我が国としては「民主主義の定着を後押しする持続的かつ均衡のとれた経済成長への支援」を基本方針とし、運輸インフラの維持管理と農村開発を中心に持続的かつ均衡のとれた経済発展のための支援を行い、もってキルギスにおける民主主義の定着を後押しする。

(4) 重点分野

2012年12月、国別援助方針を策定し、(ア) 運輸インフラ維持管理と地域間格差の是正 (イ) 社会インフラの再構築を重点分野とした。

(5) 2011年度実施分の特徴

無償資金協力については、人材育成を中心に実施している。技術協力については、我が国の対キルギス援助重点分野を踏まえ、農業発展/地方振興から市場経済化に資する人材育成まで幅広く研修事業、専門家派遣事業、青年海外協力隊派遣事業を行った他、技術協力プロジェクトとしてコミュニティ活性化、森林共同管理、都市交通改善計画調査等に関するプロジェクトを実施した。また、2010年6月の南部民族衝突を受けて、2011年度も引き続き、国連児童基金 (UNICEF) 等の国際機関と連携するなどして、南部復興・民族和解に資する各種のプロジェクトを実施したほか、公正かつ円滑な大統領選挙実施のため緊急無償資金協力を行った。

(6) その他留意点・備考点

ア 安全上の留意点 (イスラム過激主義の動向)

1999年に起きたバトケン邦人拉致事件によってキルギス南部の危険性がクローズアップされたが、それ以降、キルギス政府も南部地域の治安確保に注力しており、類似のテロ事件は発生していない。近年は南部地域でも ADB、世界銀行、EU 等の支援活動が活発に行われているが、他方、現在もヒズブ・タフリル (Hizb-ut-Tahrir) などによる地下活動が指摘されており、地域が不安定化する可能性は依然として存在していることから、治安状況には十分な注意が必要である。

イ ODA タスクフォース

同国では現地 ODA タスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効率的、効果的な ODA の実現に努めている。

ウ 債務持続性と新規円借款の供与

キルギスの対外公的債務は GDP の 57.3% にのぼり、国際通貨基金 (International Monetary Fund: IMF) ・世界銀行の債務持続可能性分析によると、中程度のリスクがあるとされている。また、我が国は、2002年及び2005年に債務リスクに応じており、新規円借款の供与の可能性については慎重に検討することとしている。

3. キルギスにおける援助協調の現状と我が国の関与

キルギスは、独立以降、国際援助コミュニティ (包括的な開発フレームワーク (CDF)、貧困削減戦略文書 (PRSP)、国際通貨基金 (IMF) 貧困削減経済成長ファシリティ (Poverty Reduction Growth Facility: PRGF)、パリ宣言に参加しており、国際社会との協力のもとに経済成長、民主化、市場経済化に努力している。我が国は、キルギス南部地域の安定化と民族和解をはかるため、欧州安全保障条約機構 (OSCE)、国連麻薬犯罪事務所 (UNODC)、国際移住機関 (IOM)、国連児童基金 (UNICEF) 等の国際機関と連携しながら、教育や文化、平和構築分野における支援を実施している。

キルギス

表-4 我が国の対キルギス援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	—	6.72	7.34 (7.05)
2008年度	—	9.13	7.69 (7.12)
2009年度	—	3.45	10.39 (9.87)
2010年度	—	21.33 (1.82)	8.45 (7.67)
2011年度	—	9.22	9.64
累 計	256.65	155.29 (1.82)	120.53

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対キルギス援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	2.18	5.53	7.98	15.68
2008年	2.17	2.24	7.94	12.35
2009年	2.07	5.54	10.14	17.75
2010年	-0.34	13.87 (7.49)	9.63	23.16
2011年	-0.37	20.46 (3.96)	9.81	29.90
累 計	252.95	133.78 (11.45)	129.14	515.88

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拋出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協りに計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、キルギス側の返済金額を差し引いた金額）。
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対キルギス経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2006年	米国 50.32	ドイツ 17.88	日本 17.22	スイス 16.54	英国 11.19	17.22	124.16
2007年	米国 39.82	ドイツ 25.02	日本 15.68	英国 12.95	スイス 10.56	15.68	118.80
2008年	米国 63.63	ドイツ 21.32	英国 13.71	日本 12.35	スイス 10.87	12.35	142.43
2009年	米国 52.48	ドイツ 23.98	スイス 18.16	日本 17.75	英国 8.94	17.75	139.64
2010年	米国 55.96	ドイツ 25.25	日本 23.16	スイス 17.63	スウェーデン 9.27	23.16	158.53

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対キルギス経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合 計
2006年	ADB 40.49	IDA 29.59	EU Institutions 11.98	GFATM 3.68	UNDP 3.45	-17.60	71.59
2007年	IDA 39.76	ADB 26.48	EU Institutions 19.88	GFATM 7.79	UNDP 3.37	-13.17	84.11
2008年	ADB 41.00	EU Institutions 33.44	IDA 27.96	IMF-CTF 18.97	GFATM 13.10	25.14	159.61
2009年	ADB 33.49	EU Institutions 28.72	IDA 26.29	Isl.Dev Bank 7.68	UNDP 4.53	6.51	107.22
2010年	IDA 44.53	EU Institutions 24.35	IMF-CTF 12.35	ADB 11.88	Isl.Dev Bank 11.02	34.04	138.17

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4 の詳細)

(単位: 億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年度までの累計	256.65 億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	105.43 億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	79.18 億円 研修員受入 836 人 専門家派遣 123 人 調査団派遣 675 人 機材供与 655.43 百万円 協力隊派遣 49 人 その他ボランティア 6 人
2007年度	なし	6.72 億円 チュイ州橋梁架け替え計画 (4.76) 人材育成奨学計画 (2 件) (1.80) 草の根・人間の安全保障無償 (3 件) (0.16)	7.34 億円 (7.05 億円) 研修員受入 156 人 (148 人) 専門家派遣 24 人 (24 人) 調査団派遣 21 人 (21 人) 機材供与 5.37 百万円 (5.37 百万円) 留学生受入 62 人 (協力隊派遣) (24 人) (その他ボランティア) (5 人)
2008年度	なし	9.13 億円 チュイ州橋梁架け替え計画 (6.35) 人材育成奨学計画 (3 件) (2.57) 草の根文化無償 (1 件) (0.02) 草の根・人間の安全保障無償 (3 件) (0.19)	7.69 億円 (7.12 億円) 研修員受入 126 人 (116 人) 専門家派遣 52 人 (40 人) 調査団派遣 13 人 (13 人) 機材供与 11.90 百万円 (11.90 百万円) 留学生受入 73 人 (協力隊派遣) (4 人) (その他ボランティア) (4 人)
2009年度	なし	3.45 億円 人材育成奨学計画 (4 件) (3.08) 草の根・人間の安全保障無償 (5 件) (0.37)	10.39 億円 (9.87 億円) 研修員受入 143 人 (132 人) 専門家派遣 57 人 (54 人) 調査団派遣 10 人 (10 人) 機材供与 23.76 百万円 (23.76 百万円) 留学生受入 89 人 (協力隊派遣) (25 人) (その他ボランティア) (7 人)
2010年度	なし	21.33 億円 イシククリ州、チュイ州道路維持管理機材整備計画 (9.74) キルギス南部における避難民及び帰還民コミュニティの帰還・再統合プログラム (UNHCR連携) (6.10) 緊急無償 (キルギス共和国における国内避難民に対する緊急無償資金協力 (UNHCR連携)) (0.28) 緊急無償 (キルギス共和国における国内避難民に対する緊急無償資金協力 (ICRC連携)) (0.19) 草の根文化無償 (2 件) (0.15) 人材育成奨学計画 (3 件) (2.35) 草の根・人間の安全保障無償 (10 件) (0.70) 国際機関を通じた贈与 (4 件) (1.82)	8.45 億円 (7.67 億円) 研修員受入 86 人 (86 人) 専門家派遣 43 人 (43 人) 調査団派遣 13 人 (13 人) 機材供与 51.80 百万円 (51.80 百万円) 留学生受入 187 人 (協力隊派遣) (14 人) (その他ボランティア) (6 人)
2011年度	なし	9.22 億円 人材育成奨学計画 (3 件) (2.04) 緊急無償 (キルギス共和国における大統領選挙に対する緊急無償資金協力 (UNDP連携)) (0.31) 基礎教育整備計画 (UNICEF連携) (3.77) 草の根・人間の安全保障無償 (15 件) (0.93) 草の根文化無償 (2 件) (0.16) 出入国管理システム近代化計画 (IOM連携) (1.31)	9.64 億円 研修員受入 89 人 専門家派遣 30 人 調査団派遣 48 人 機材供与 21.75 百万円 協力隊派遣 8 人 その他ボランティア 2 人

キルギス

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2011年度までの累計	256.65 億円	155.29 億円	120.53 億円 研修員受入 1,407 人 専門家派遣 314 人 調査団派遣 780 人 機材供与 770.01 百万円 協力隊派遣 124 人 その他ボランティア 30 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力は贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
 7. 2007年度無償資金協力「チュイ州橋梁架け替え計画」は案件として中止となっている。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
日本人材開発センタープロジェクト	03.4～08.3
IT人材育成（国立ITセンター）プロジェクト	04.10～08.5
イシククリ州コミュニティ活性化プロジェクト	07.1～10.9
障害者の社会進出促進	07.9～10.1
バイオガス技術普及支援計画プロジェクト	07.12～10.12
道路維持管理能力向上プロジェクト	08.4～11.4
キルギス共和国日本人材開発センター（フェーズ2）	08.4～13.3
共同森林管理実施能力向上プロジェクト	09.1～14.1
一村一品アプローチによる小規模ビジネス振興を通じたイシククリ州コミュニティ活性化プロジェクト	11.12～14.12

表-10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ビシケク市交通改善計画調査	11.7～13.6

表-11 2011年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
平成23年度人材育成支援無償（JDS）事業に係る平成22年度協力準備調査	10.7～11.7
ビシケク州オシュ道路クガルト川橋梁架け替え計画	11.9～12.11

表-12 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ナリン州ナリン市における初等教育環境改善計画
ナリン州アト・バシ地区における初等教育環境改善計画
国立腫瘍学センターにおける医療環境改善計画
水質検査能力向上計画
バトケン州バトケン地区における教育環境改善計画
オシュ州アラヴァン地区病院における医療環境改善計画
オシュ州カラ・スー地区における初等教育環境復興計画
ジャララバード州バザル・コルゴン地区病院における医療環境改善計画
ジャララバード州スザク地区病院における医療環境改善計画
チュイ州パンフィロフ総合臨床センターにおける医療環境改善計画
チュイ地区病院における医療環境改善計画
ナリン地区家族医療センターにおける医療環境改善計画
イシククリ州トン地区病院における医療環境改善計画
オシュ州ノーカット地区病院における医療環境改善計画
イシククリ州アナニエヴォ村総合臨床センターにおける医療環境改善計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は245頁に記載。

プロジェクト所在図

中央アジア・コーカサス地域

